

バイオ医薬品株の成長分野

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2022年4月22日

当レポートでは、米国バイオ & テクノロジー株オープンの投資環境と、バイオ & テクノロジー関連銘柄の業績動向、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

リスク回避の動きが後退し反発

3月のバイオ & テクノロジー関連株は、反発しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めや、ロシアのウクライナ侵攻などの不透明要因により、3月上旬までは下落基調が続いていたものの、3月15～16日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）が、大きなサプライズなく通過したことから、市場の懸念が一旦後退し、**月末にかけて反発する展開**となりました。

安定的な業績の拡大が期待される**医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株が上昇**したほか、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株などが市場を上回る上昇率となりました。一方、消費サービス株や、メディア・娯楽株は市場をアンダーパフォームしました。（図表1）

アンメット・メディカル・ニーズ

「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、未だ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズのことです。新型コロナウイルスに対し、「メッセンジャーRNA（mRNA）」というバイオテクノロジーを活用して新型ワクチンが開発されたように、**バイオテクノロジーを用いた新薬にはアンメット・メディカル・ニーズを満たす可能性**があります。

アンメット・メディカル・ニーズの主要分野の一つが、患者数が少ない**希少疾患**です。同分野の治療薬は、世界の処方薬売上全体の15%程度ですが、市場平均を上回る成長率で拡大しています。

2021年から2026年までの5年間の年平均成長率は、処方薬全体が+6.4%であるのに対し、**希少疾患薬は+11.6%の成長**が予想されています。（図表2、3）

希少疾患薬分野の成長性

本来、有効な治療方法が確立されておらず、患者数も少ない希少疾患は、利益の成長を求められる上場製薬企業にとっては、積極的に取り組み難い分野であるといえます。

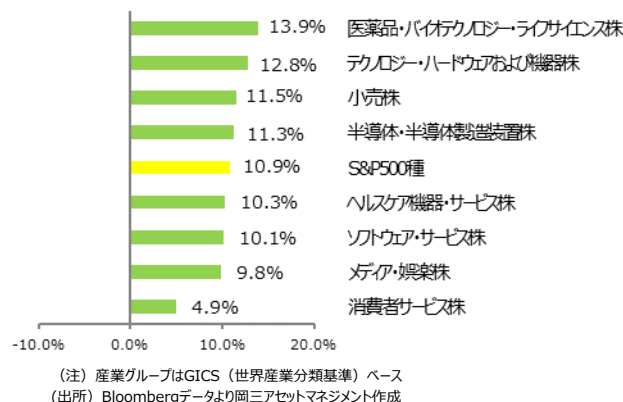
そのため、米国では、同分野の治療薬の**研究・開発を支援する**いくつかの制度が設定されています。

その一つが、**優先承認審査制度（ファスト・トラック）**です。これは、高い治療効果が期待できそうな新薬に対し、米国食品医薬品局（FDA）が優先的に審査を進める制度です。

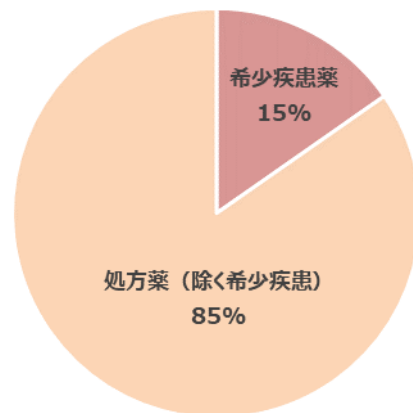
次に、**オーファン・ドラッグ（希少疾患薬）指定**は、患者数20万人以下の希少疾患の新薬に対し、米国で7年間の市場独占権が与えられるほか、政府からの補助金支給や臨床研究費用の税額控除などが受けられます。

これらの優遇措置により、希少疾患分野に対する研究・開発が活発化し、オーファン・ドラッグ指定を受ける新薬は増加傾向にあります。

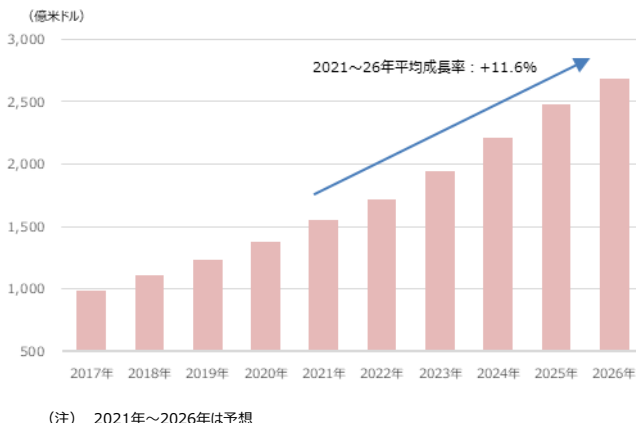
図表1 S&P500種産業グループ別株価指数（バイオ & テクノロジー関連）のリターン
（2022年2月28日～2022年3月31日、配当込み、円ベース）



図表2 世界の処方薬売上上に占める希少疾患薬の比率
（2020年、年次、米ドルベース）



図表3 希少疾患薬の売上高見通し
（2017年～2026年、年次、億米ドル）



（注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
（出所）図表1～3は、各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

銘柄紹介：ホライゾン・セラピューティクス（バイオ関連株）

図表4 ホライゾン・セラピューティクスの財務データ
(2021年度、年次、米ドルベース)

時価総額	245.0 億ドル
売上高	32.3 億ドル
売上高成長率（前年比）	46.6 %
純利益	6.6 億ドル
純利益率	20.6 %
2022年度予想 1株当たり利益（EPS）	5.96 ドル
2022年度予想株価収益率（PER）	19.54 倍

※ 予想株価収益率（PER）は、2022年4月14日時点のデータ

新薬の大型化が期待されるバイオ医薬品企業

ホライゾン・セラピューティクスは、希少疾患分野を研究・開発の中心としているアイルランド国籍のバイオ医薬品企業です。2021年度の売上高は、32.3億米ドルで、純利益は6.6億米ドルです。（図表4）売上高の約90%が希少疾患薬であり、主力薬は、活動性甲状腺眼症（TED）治療薬である**テプロツムマブ（薬品名：TEPEZZA）**です。（図表5）

TEDは、自己免疫性甲状腺疾患の症状の一つです。症状としては、眼球突出症（眼球の突出）、複視（単体の物体が二重に見える）を起こし、悪化した場合失明の危険があります。

TEPEZZAは、**最初で唯一のTED治療薬**として、米国食品医薬品局（FDA）に承認され、希少疾病用医薬品（オーファン・ドラッグ）に指定されています。同薬の2021年度の売上高は、16.6億米ドルですが、ピークの売上高は**35億米ドル**以上と、同社は予測しています。

3つの成長ドライバー

図表6は、同社の売上高と、1株当たり利益（EPS）の見通しです。TEPEZZAのオーファン・ドラッグ指定による恩恵により、同社の2024年度の予想EPSは、**2021年度から約3倍**になると予想されています。

ホライゾン・セラピューティクスの今後の成長ドライバーは、以下の3点が考えられます。

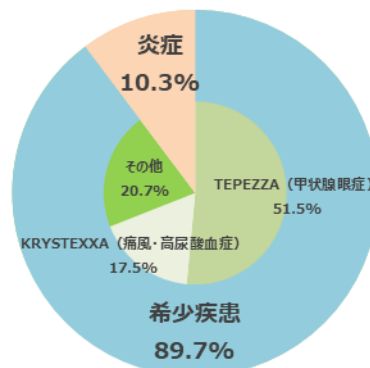
1点目は、TEPEZZAの**米国外での販売**です。現在、売上のほとんどは米国からであり、欧州や日本などにおける販売拡大が期待されます。

2点目は、買収によって取得した**開発中の新薬承認**です。2015年に取得した難治性痛風薬「KRYSTEXXA」や、2021年に買収したピエラ・バイオが開発した視神経脊髄炎関連疾患（NMOSD）治療薬（薬品名：UPLIZNA）などが上市される見通しです。

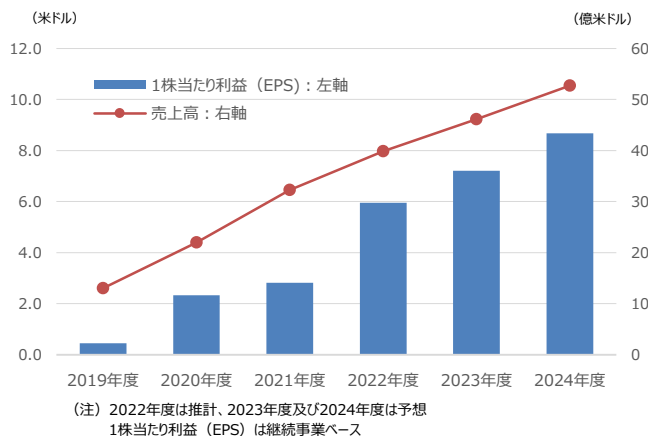
3点目は、**TEPEZZAの適応拡大**です。現在、既に承認されている急性のTEDに加え、**慢性的TED治療薬**としての臨床試験中であり、適応拡大が承認されれば、同薬の潜在市場規模はさらに拡大する見込みです。

将来的に高い成長が期待されることから、同社の株価パフォーマンスは、底堅く推移しています。（図表7）

図表5 ホライゾン・セラピューティクスの部門別売上高比率
(2021年9月末、四半期、米ドルベース)



図表6 ホライゾン・セラピューティクスの売上高・EPSの推移
(2019年度～2024年度、年次、米ドルベース)



図表7 ホライゾン・セラピューティクスの株価パフォーマンスの推移
(2021年3月31日～2022年3月31日、日次、配当込み、円ベース)



（注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
（出所）図表4～7は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

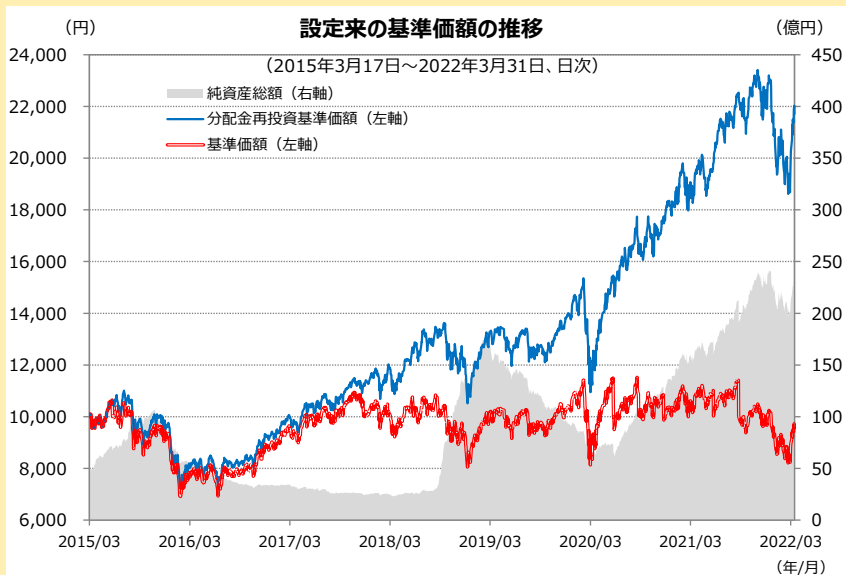
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2022年3月31日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額（円）	9,583
残存元本（口）	23,980,717,028
純資産総額（円）	22,981,140,509
実質株式組入比率（％）	96.7
短期金融商品その他（％）	3.3
組入銘柄数	60

決算期	分配金（円）
第23期（2020年12月09日）	900
第24期（2021年03月09日）	150
第25期（2021年06月09日）	1,000
第26期（2021年09月09日）	1,300
第27期（2021年12月09日）	150
第28期（2022年03月09日）	0

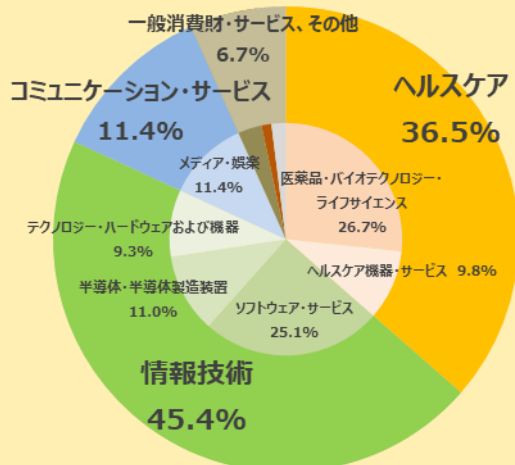
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位業種		
産業グループ	比率	
1 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26.7%	
2 ソフトウェア・サービス	25.1%	
3 メディア・娯楽	11.4%	
4 半導体・半導体製造装置	11.0%	
5 ヘルスケア機器・サービス	9.8%	
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%	
7 小売	3.3%	
8 消費者サービス	1.4%	

組入上位10銘柄			
銘柄名	産業グループ	比率	
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%	
2 アルファベット	メディア・娯楽	8.1%	
3 アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.2%	
4 ビザ	ソフトウェア・サービス	3.4%	
5 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.3%	
6 サービスナウ	ソフトウェア・サービス	3.0%	
7 ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%	
8 アマゾン・ドット・コム	小売	2.5%	
9 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%	
10 クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.4%	

セクター & 産業グループ別構成比（2022年3月31日）



※ 米国バイオ & テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

※ セクター、産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース

※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、新薬のパイプラインが充実している大型バイオ医薬品株の買付けを行い、バイオ関連株の比率を引き上げました。一方、テクノロジー関連株は、半導体・半導体製造装置株の一部を売却しました。

今後のバイオ & テクノロジー関連株については、好調な業績への期待から堅調に推移することが予想されます。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株については、インフレの長期化や、ウクライナ情勢の悪化などによる業績への影響が懸念されるテクノロジー・ハードウェア株を売却する一方、ソフトウェア・サービス株の買付けを検討します。一方、バイオ関連株については、好調な業績が期待されるヘルスケア機器・サービス株の買付けを検討します。また、テクノロジー関連株とバイオ関連株の比率は、概ね現在の比率を維持する方針です。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
（登録金融機関）					
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）